（別紙様式２）

平成30度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都　道　府　県　名：　岩手県
農　業　委　員　会　名：　山田町農業委員会

Ⅰ　農業委員会の状況（平成30年６月１日現在）

１　農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	376	97				473
経営耕地面積	163	36	26	3	2	199
遊休農地面積	61	22				83
農地台帳面積	423	443				866

※1　耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3　遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	391
自給的農家数	172
販売農家数	219
主業農家数	22
準主業農家数	40
副業的農家数	157

※　農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	328
女性	180
40代以下	34

※　農林業センサスに基づいて記入。

	経営数（経営）
認定農業者	41
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

２　農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日　Ｈ３１年　３月３１日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	7	7
認定農業者	－	4
認定農業者に準ずる者	－	
女性	－	1
40代以下	－	1
中立委員	－	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	5

＊現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ　担い手への農地の利用集積・集約化

1　現状及び課題

現　　状 （平成30年3月現在）	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	473ha	168ha	35.41%
課　　題	少数の担い手に農地を集積するためには、基盤整備を行い大規模経営ができる条件の良い農地にしなければならない。		

※1　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2　平成30年度の目標及び実績

集積目標　①	集積実績　②	（うち、新規実績）	達成状況（②／①×100）
192ha	175ha	8ha	91.41%

※1　集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2　集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3　新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

3　目標の達成に向けた活動

活動計画	農業経営意向調査を実施し、農地の出し手と受け手のマッチングを図る。 農地所有者の負担のない基盤整備に向けた活動を進める。
活動実績	遊休農地の所有者を訪問し、中間管理事業に農地を貸すよう促した。 農地の出し手、受けての掘り起こしのため、農業経営の意向調査を実施した。 認定農業者との意見交換会を開催した。

※　活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	山間地の狭隘な農地のため、中間管理事業の基準に達しない農地が多く、農地の集積ができないことから、目標は高いものと感じている。
活動に対する評価	遊休農地の意向調査、農業経営の意向調査を実施できた。 年間を通した活動が今後の課題である。

Ⅲ　新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1　現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	0　経営体	1　経営体	0　経営体
	27年度新規参入者 が取得した農地面積	28年度新規参入者 が取得した農地面積	29年度新規参入者 が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課　　題	農業所得の向上及び農機具、農業施設等の設備投資等金銭的な問題の解決が必要である。		

※1　新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。
※2　新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2　平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況（②／①×100）
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況（④／③×100）
1ha	0ha	0%

※1　参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入
※2　参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入
※3　参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3　目標の達成に向けた活動

活動計画	宮古地方農業振興協議会の構成員として、関係機関と連携し、新規就農者の確保と育成に取り組む。
活動実績	平成30年度に3回開催された宮古地方農業振興協議会担い手部会に出席し、新規就農者の確保に向けた取り組みについて協議した。

※　活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	過去3年間の新規参入経営体の平均以上であることから妥当である。
活動に対する評価	新規就農者の参入については、就農希望者が無く厳しい状況にある。

Ⅳ　遊休農地に関する措置に関する評価

1　現状及び課題

現　　状 （平成30年3月現在）	管内の農地面積（A）	遊休農地面積（B）	割合（B／A×100）
	535ha	83ha	15.52%
課　　題	遊休農地を受け手が耕作するためには、受け手が今以上に経営規模拡大できるよう、基盤整備を進める必要がある。		

※1　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2　遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2　平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況（②／①×100）
2.9ha	−12ha	−428.62%

※1　解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
※2　解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3　２の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
活動計画	農地の利用状況調査	12人	8月	9月～11月
		調査方法	・農地パトロール用の地図を作成し、現地調査を実施する。 ・農地利用最適化推進委員が定期的に担当地区の現地調査を実施する。	
	農地の利用意向調査	調査実施時期：12月～1月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		12人	8月	9月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期　12月～2月	調査結果取りまとめ時期	2月～3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数：　805筆	調査数：　75筆	調査数：　0筆
		調査面積：　86.1ha	調査面積：　9.5ha	調査面積：　0ha
	その他の活動			

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	山間地の狭隘な農地のため中間管理事業の基準に達しない農地が多く集積できないことから、遊休農地解消面積の目標は高いものと感じている。
活動に対する評価	遊休農地の多くが農地中間管理事業の基準に達しない農地と判定されていることから、受け手が無い状況であり、解消は困難である。

Ⅴ　違反転用への適正な対応

1　現状及び課題

現　　状 （平成30年3月現在）	管内の農地面積（A）	違反転用面積（B）
	473ha	0ha
課　　題	農地転用手続きの必要性について、さらに周知徹底する必要がある。	

※　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※　違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2　平成30年度実績

実　　績①	増減（B−①）
0ha	0ha

※　実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3　活動計画・実績及び評価

活動計画	・違反転用の発生防止に向け、広報紙により周知する。 ・農地パトロールを8月に実施する。
活動実績	・違反転用の発生防止のため町広報紙により周知した。 ・平成30年8月に農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	計画どおり活動できた。

※　活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ　農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1　農地法第3条に基づく許可事務

（1年間の処理件数:　　6件、うち許可　　6件及び不許可　　0件）

点検項目		具体的な内容	
事実関係の確認	実施状況	申請人からの聞き取りと併せて申請人、調査担当農業委員と地区担当農地利用最適化推進委員及び事務局職員による現地調査により確認している。	
	是正措置		
総会等での審議	実施状況	調査担当農業委員及び事務局が説明し、権利移動内容等について全体で審議している。	
	是正措置		
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	6件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件
	是正措置		
審議結果等の公表	実施状況	総会の議事録により公表している。	
	是正措置		
処理期間	実施状況	標準処理期間　申請書受理から　20日	処理期間（平均）　20日
	是正措置		

2　農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

（1年間の処理件数:　　25件）

点検項目		具体的な内容	
事実関係の確認	実施状況	申請人からの聞き取りと併せて、申請人、調査担当農業委員と地区担当農地利用最適化推進委員及び事務局職員による現地調査により確認している。	
	是正措置		
総会等での審議	実施状況	調査担当農業委員及び事務局が説明し、転用内容等について全体で審議している	
	是正措置		
審議結果等の公表	実施状況	総会の議事録により公表している。	
	是正措置		
処理期間	実施状況	標準処理期間　申請書受理から　20日	処理期間（平均）　20日
	是正措置		

３　農地所有適格法人からの報告への対応

<table>
<tr><th>点検項目</th><th colspan="3">実施状況</th></tr>
<tr><td rowspan="7">農地所有適格法人からの報告について</td><td colspan="2">管内の農地所有適格法人数</td><td>0　法人</td></tr>
<tr><td colspan="2">うち報告書提出農地所有適格法人数</td><td>0　法人</td></tr>
<tr><td colspan="2">うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数</td><td>0　法人</td></tr>
<tr><td>うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数</td><td>0　法人</td></tr>
<tr><td>うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人</td><td>0　法人</td></tr>
<tr><td>提出しなかった理由</td><td></td></tr>
<tr><td>対応方針</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">農地所有適格法人の状況について</td><td colspan="2">農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数</td><td>0　法人</td></tr>
<tr><td>対応状況</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

４　情報の提供等

<table>
<tr><th colspan="2">点検項目</th><th colspan="2">具体的な内容</th></tr>
<tr><td rowspan="3">賃借料情報の調査・提供</td><td rowspan="2">実施状況</td><td>調査対象賃貸借件数　37　件</td><td>公表時期
平成31年　3月</td></tr>
<tr><td colspan="2">情報の提供方法：農業委員会ホームページによる掲載と農業委員会事務局に掲示している。</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">農地の権利移動等の状況把握</td><td rowspan="2">実施状況</td><td>調査対象権利移動等件数　18　件</td><td>取りまとめ時期
平成31年　3月</td></tr>
<tr><td colspan="2">情報の提供方法：個人情報に係わる部分もあるので現在のところ情報提供していない</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="4">農地台帳の整備</td><td rowspan="3">実施状況</td><td colspan="2">整備対象農地面積　866　ha</td></tr>
<tr><td colspan="2">データ更新：未実施</td></tr>
<tr><td colspan="2">公表：全国農地ナビにより、インターネット上で公表している。</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

※その他の事務
　上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ　地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 要望、意見なし 〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 要望、意見なし 〈対処内容〉

※　Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ　事務の実施状況の公表等

1　総会等の議事録の公表

HPに公表している　　その他の方法で公表している

2　農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数　　0　件

提出先及び提出した意見の概要	

3　活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している　　その他の方法で公表している